

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月13日

【四半期会計期間】 第63期第3四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 株式会社大塚商会

【英訳名】 OTSUKA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大塚 裕司

【本店の所在の場所】 東京都千代田区飯田橋二丁目18番4号

【電話番号】 03(3264)7111

【事務連絡者氏名】 取締役兼専務執行役員 経営管理本部長 齋藤 廣伸

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区飯田橋二丁目18番4号

【電話番号】 03(3264)7111

【事務連絡者氏名】 取締役兼専務執行役員 経営管理本部長 齋藤 廣伸

【縦覧に供する場所】 株式会社大塚商会 大阪北営業部  
(大阪市福島区福島六丁目14番1号)

株式会社大塚商会 神奈川営業部  
(横浜市神奈川区金港町3番地3)

株式会社大塚商会 京葉営業部  
(千葉県船橋市葛飾町二丁目340番)

株式会社大塚商会 北関東営業部  
(さいたま市大宮区桜木町一丁目195番1号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第3四半期 連結累計期間	第63期 第3四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年9月30日	自 2023年1月1日 至 2023年9月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (百万円)	642,199	740,058	861,022
経常利益 (百万円)	41,542	48,846	56,639
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	29,739	33,135	40,022
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	28,565	33,977	43,911
純資産額 (百万円)	307,385	332,861	322,732
総資産額 (百万円)	498,328	540,414	523,016
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	156.85	174.77	211.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.0	60.9	61.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	24,969	58,384	29,196
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,966	9,766	8,355
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	23,105	23,837	23,307
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	200,659	228,062	203,274

回次	第62期 第3四半期 連結会計期間	第63期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	36.34	40.71

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第62期第3四半期連結累計期間及び第62期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第63期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績

当第3四半期連結累計期間(2023年1月1日～2023年9月30日)におけるわが国経済は、資源価格の高騰や物価高に加え、世界的な金融引き締めが国内経済に与える影響など先行き不透明感はありましたが、経済活動が正常化に向かう中、企業の業況判断も改善するなど景気は緩やかな持ち直しが続きました。

このような経済状況にあってIT投資分野では、企業のソフトウェア投資計画も高い水準にあり、生産性向上、競争力強化やコスト削減を目的としたデジタル化への対応などIT投資需要は底堅く推移しました。

以上のような環境において当社グループは、「お客様に寄り添い、まるごとDXで共に成長する」を2023年度のスローガンに掲げお客様接点の強化に努め、営業活動においては当社グループの強みを活かせる訪問による商談が活発化いたしました。具体的には、労働基準法の改正、改正電子帳簿保存法やインボイス制度への対応などワークフローの見直しやセキュリティ対策、DX統合パッケージとクラウドサービスを組み合わせた業務のデジタル化や効率化へ向けた提案を行いました。また中堅・中小企業のお客様でも手軽にAIの価値を享受できるサービスも含め、当社自身がAIによる業務プロセス改革など生産性向上を実現してきた事例を踏まえながら、DX推進への取り組みを支援いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、堅調な企業のIT投資需要を捉えることで一企業当たりの売上高の増加もあり7,400億58百万円(前年同期比15.2%増)となりました。利益につきましては、人件費等を中心に販売費及び一般管理費は増加したものの増収に伴う売上総利益の増加により、営業利益473億90百万円(前年同期比18.2%増)、経常利益488億46百万円(前年同期比17.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益331億35百万円(前年同期比11.4%増)と増収増益となり、売上高及び各利益は過去最高となりました。

#### (システムインテグレーション事業)

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、パソコンや複写機等の増加によるハードウェアの伸びに加え、「SMILEシリーズ(\*1)」などパッケージソフトや受託ソフト等も順調に推移し、売上高は4,834億20百万円(前年同期比19.4%増)となりました。

#### (サービス&サポート事業)

サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」やサポート事業「たよれーる(\*2)」などストックビジネスに引き続き注力し、売上高は2,566億37百万円(前年同期比8.1%増)となりました。

\*1 SMILEシリーズ=当社グループオリジナルの統合型基幹業務システム。

\*2 たよれーる=お客様の情報システムや企業活動全般をサポートする事業ブランド。

#### 財政状態

当第3四半期連結会計期間末における資産は「現金及び預金」の増加等により、前連結会計年度末に比べ173億98百万円増加し、5,404億14百万円となりました。

負債は「賞与引当金」の増加等により、前連結会計年度末に比べ72億68百万円増加し、2,075億52百万円となりました。

純資産は「利益剰余金」の増加等により、前連結会計年度末に比べ101億29百万円増加し、3,328億61百万円となりました。

この結果、自己資本比率は60.9%となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ247億87百万円増加し、2,280億62百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動から得られた資金は583億84百万円となり、前第3四半期連結累計期間に比べ334億15百万円増加いたしました。これは主に、「棚卸資産の増減額」が減少に転じたことによるものです。

投資活動に使用した資金は97億66百万円となり、前第3四半期連結累計期間に比べ27億99百万円増加いたしました。これは主に、「有形固定資産の取得による支出」が増加したことによるものです。

財務活動に使用した資金は238億37百万円となり、前第3四半期連結累計期間に比べ7億32百万円増加いたしました。これは主に、「配当金の支払額」が増加したことによるものです。

#### (3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

#### (4) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、2023年7月24日に中・長期経営方針を発表いたしました。中・長期経営方針では、経営理念であるミッションステートメントの具現化により、お客様と共に成長することで、長期持続的なビジネスモデルを構築し、安定的かつ持続的な成長を実現することを目指します。

中・長期的な財務・経営指標の主要な目標に変更はありませんが、新たな財務・経営指標として、資本コストを上回るリターンを目指し自己資本利益率(ROE)13%以上、安定的な株主還元を目指し配当性向50%以上を設定いたしました。

新たな目標も含めこれらの取り組みを達成していくことで中・長期的に確実な成長を実現しステークホルダーの期待に応えてまいります。

#### (5) 優先的に対処すべき事業上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上の課題について重要な変更はありません。

#### (6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は11億35百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### (7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

#### (8) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの資本の財源及び資金の流動性に係る情報に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	677,160,000
計	677,160,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	190,002,120	190,002,120	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	190,002,120	190,002,120		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日		190,002,120		10,374		16,254

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 401,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 189,583,600	1,895,836	
単元未満株式	普通株式 17,420		
発行済株式総数	190,002,120		
総株主の議決権		1,895,836	

(注) 「単元未満株式」の中には、当社保有の自己株式が55株含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大塚商会	東京都千代田区 飯田橋二丁目18番4号	401,100		401,100	0.21
計		401,100		401,100	0.21

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 新任役員

該当事項はありません。

### (2) 退任役員

該当事項はありません。

### (3) 役職の異動

該当事項はありません。

### (4) 執行役員に関する事項

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化と経営効率化をより一層図るため、2003年7月より執行役員制度を導入しております。

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における執行役員の異動は、次のとおりであります。

新任執行役員

該当事項はありません。

退任執行役員

役職名	氏名	退任年月日
上席執行役員 中部支店長	猪岡 義昭	2023年7月31日
執行役員 京葉営業部長	江川 正	2023年7月31日

### 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
常務執行役員 たのめーる事業部長	常務執行役員 北関東営業部長	木村 和喜	2023年7月1日
上席執行役員 アウトバウンドマーケティング管理センター長、地域プロモーション部長、広告宣伝部長、営業支援センター担当	上席執行役員 アウトバウンドマーケティング管理センター長、統合戦略企画部長、セキュリティ基盤プロモーション部長、インフラ基盤プロモーション部長、ネットワーク基盤プロモーション部長、地域プロモーション部長、広告宣伝部長、営業支援センター担当	後藤 和彦	2023年7月1日
上席執行役員 LA事業部長、LA事業部広域営業部長	上席執行役員 LA事業部長、LA事業部広域営業部長、LA事業部AMG営業部長、LAサポート部長	小原 和博	2023年7月1日
上席執行役員 北関東営業部長	上席執行役員 中央第一営業部長	齋藤 弘樹	2023年7月1日
執行役員 たのめーる事業部長補佐、たのめーる営業部長、たのめーるインフォメーション部長、たのめーるマーケティング部長	執行役員 たのめーる事業部長、たのめーる営業部長、たのめーるインフォメーション部長、たのめーるマーケティング部長	土屋 智洋	2023年7月1日
執行役員 統合戦略企画部長、セキュリティ基盤プロモーション部長、クラウド基盤プロモーション部長、インフラ基盤プロモーション部長、ネットワーク基盤プロモーション部長	執行役員 クラウド基盤プロモーション部長	下條 洋永	2023年7月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	202,288	227,003
受取手形、売掛金及び契約資産	152,405	141,393
商品	42,636	41,775
仕掛品	1,435	1,524
原材料及び貯蔵品	759	719
その他	35,670	37,333
貸倒引当金	83	83
流動資産合計	435,113	449,666
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,868	14,724
その他（純額）	20,966	20,842
有形固定資産合計	35,835	35,567
無形固定資産	15,770	15,926
投資その他の資産		
投資有価証券	22,678	25,785
その他	13,759	13,611
貸倒引当金	140	143
投資その他の資産合計	36,296	39,253
固定資産合計	87,902	90,747
資産合計	523,016	540,414

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	99,517	101,447
電子記録債務	19,443	20,577
短期借入金	4,400	6,100
1年内返済予定の長期借入金	1,700	-
未払法人税等	9,077	6,670
賞与引当金	3,885	11,506
その他	52,659	52,238
流動負債合計	190,683	198,541
固定負債		
役員退職慰労引当金	721	633
退職給付に係る負債	6,360	5,996
その他	2,519	2,380
固定負債合計	9,600	9,010
負債合計	200,283	207,552
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,374	10,374
資本剰余金	16,254	16,254
利益剰余金	288,660	298,096
自己株式	140	141
株主資本合計	315,149	324,584
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,835	7,319
繰延ヘッジ損益	26	75
土地再評価差額金	6,141	6,141
為替換算調整勘定	200	304
退職給付に係る調整累計額	3,371	3,011
その他の包括利益累計額合計	4,239	4,568
非支配株主持分	3,343	3,709
純資産合計	322,732	332,861
負債純資産合計	523,016	540,414

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	642,199	740,058
売上原価	506,049	587,476
売上総利益	136,149	152,581
販売費及び一般管理費	96,059	105,191
営業利益	40,090	47,390
営業外収益		
受取利息	11	14
受取配当金	167	226
受取家賃	172	158
持分法による投資利益	640	757
その他	597	434
営業外収益合計	1,590	1,590
営業外費用		
支払利息	32	31
寄付金	100	100
その他	5	3
営業外費用合計	138	134
経常利益	41,542	48,846
特別利益		
固定資産売却益	460	-
投資有価証券売却益	687	119
特別利益合計	1,147	119
特別損失		
投資有価証券評価損	-	190
その他	57	15
特別損失合計	57	205
税金等調整前四半期純利益	42,632	48,759
法人税等	12,551	15,143
四半期純利益	30,081	33,616
非支配株主に帰属する四半期純利益	341	480
親会社株主に帰属する四半期純利益	29,739	33,135

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	30,081	33,616
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,037	485
繰延ヘッジ損益	63	124
土地再評価差額金	616	-
退職給付に係る調整額	301	351
持分法適用会社に対する持分相当額	143	102
その他の包括利益合計	1,516	361
四半期包括利益	28,565	33,977
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,228	33,464
非支配株主に係る四半期包括利益	336	512

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	42,632	48,759
減価償却費	6,145	5,809
貸倒引当金の増減額(は減少)	23	27
受取利息及び受取配当金	179	240
支払利息	32	31
持分法による投資損益(は益)	640	757
固定資産売却損益(は益)	460	-
投資有価証券売却損益(は益)	687	116
投資有価証券評価損益(は益)	-	190
売上債権の増減額(は増加)	329	10,983
棚卸資産の増減額(は増加)	13,902	813
仕入債務の増減額(は減少)	8,275	3,064
その他	433	6,546
小計	41,136	75,112
利息及び配当金の受取額	412	532
利息の支払額	24	25
法人税等の支払額	16,554	17,234
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>24,969</b>	<b>58,384</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,187	2,906
有形固定資産の売却による収入	969	-
ソフトウェアの取得による支出	4,339	4,812
投資有価証券の取得による支出	2,699	2,045
投資有価証券の売却による収入	743	129
長期貸付けによる支出	150	-
その他	303	130
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,966</b>	<b>9,766</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	200	1,700
長期借入金の返済による支出	-	1,700
配当金の支払額	22,751	23,689
その他	153	147
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>23,105</b>	<b>23,837</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	6
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,086	24,787
現金及び現金同等物の期首残高	205,746	203,274
現金及び現金同等物の四半期末残高	200,659	228,062

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
(会計方針の変更) (時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	199,616百万円	227,003百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	40 "	40 "
その他流動資産に含まれる 運用期間が3ヶ月以内の信託受益権	1,083 "	1,098 "
現金及び現金同等物	200,659百万円	228,062百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月29日 定時株主総会	普通株式	22,752	120.00	2021年12月31日	2022年3月30日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には創立60周年記念配当5円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月29日 定時株主総会	普通株式	23,700	125.00	2022年12月31日	2023年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	システム インテグ レーション 事業	サービス & サポート 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	404,811	237,387	642,199	-	642,199
セグメント間の内部売上高 又は振替高	48	429	478	478	-
計	404,860	237,817	642,677	478	642,199
セグメント利益	37,277	9,905	47,183	7,093	40,090

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主として報告セグメントに配分していない親会社の一般管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	システム インテグ レーション 事業	サービス & サポート 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	483,420	256,637	740,058	-	740,058
セグメント間の内部売上高 又は振替高	79	406	486	486	-
計	483,500	257,043	740,544	486	740,058
セグメント利益	43,450	11,636	55,087	7,696	47,390

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主として報告セグメントに配分していない親会社の一般管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	システムインテグレーション事業	サービス & サポート事業	
S I 関連商品	367,099	-	367,099
受託ソフト等	37,711	-	37,711
サプライ	-	127,610	127,610
保守等	-	109,776	109,776
顧客との契約から生じる収益	404,811	237,387	642,199
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	404,811	237,387	642,199

(注)「S I 関連商品」は、コンピューター、複写機、通信機器、ソフトウェア等の販売であります。  
「受託ソフト等」は、受託ソフトの開発、ネットワーク構築、搬入設置工事等の提供であります。  
「サプライ」は、オフィスサプライ商品の販売であります。  
「保守等」は、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、アウトソーシングサービス等の提供であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	システムインテグレーション事業	サービス & サポート事業	
S I 関連商品	439,886	-	439,886
受託ソフト等	43,533	-	43,533
サプライ	-	136,933	136,933
保守等	-	119,703	119,703
顧客との契約から生じる収益	483,420	256,637	740,058
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	483,420	256,637	740,058

(注)「S I 関連商品」は、コンピューター、複写機、通信機器、ソフトウェア等の販売であります。  
「受託ソフト等」は、受託ソフトの開発、ネットワーク構築、搬入設置工事等の提供であります。  
「サプライ」は、オフィスサプライ商品の販売であります。  
「保守等」は、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、アウトソーシングサービス等の提供であります。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益 (円)	156.85	174.77
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	29,739	33,135
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	29,739	33,135
普通株式の期中平均株式数 (千株)	189,601	189,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	(持分法適用関連会社) (株)ライオン事務器 第1回新株予約権 新株予約権の数 27,176個 (普通株式 2,717,600株)

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第3四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

株式会社大塚商会  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神 山 宗 武

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 槻 英 明

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大塚商会の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大塚商会及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。